

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月26日

上場会社名 株式会社 京写 上場取引所 JQ
 コード番号 6837 URL <http://www.kyosha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児嶋雄二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画・管理統轄 (氏名) 桃井 茂 TEL (075) 631-3292
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	8,921	17.5	529	141.4	571	163.3	294	254.7
18年9月中間期	7,590	12.9	219	—	216	—	83	—
19年3月期	15,870		668		697		200	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	20	17	20	06
18年9月中間期	5	69	5	67
19年3月期	13	73	13	68

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △0百万円 18年9月中間期 1百万円 19年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	11,248		2,595		22.0	169	45	
18年9月中間期	11,534		2,397		17.0	134	51	
19年3月期	10,810		2,279		20.1	148	84	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,478百万円 18年9月中間期 1,965百万円 19年3月期 2,174百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	942		△206		△230		2,134	
18年9月中間期	394		△224		△492		1,491	
19年3月期	846		△200		△869		1,612	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年3月期	0	00	0
20年3月期	0	00	—
20年3月期(予想)	—	—	3
			00

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	17,300	9.0	800	19.7	880	26.2	400	99.4	27	36

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注) 詳細は、11 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
19年9月中間期 14,624,000株 18年9月中間期 14,612,000株 19年3月期 14,612,000株
- ② 期末自己株式数
19年9月中間期 0株 18年9月中間期 0株 19年3月期 0株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,526	4.6	127	24.0	236	64.9	128	112.7
18年9月中間期	3,370	△1.4	102	—	143	—	60	—
19年3月期	6,677		273		394		352	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	8	81
18年9月中間期	4	14
19年3月期	24	10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	7,168	3,189	44.5	218 12
18年9月中間期	7,287	2,778	38.1	190 13
19年3月期	7,050	3,073	43.6	210 37

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,189百万円 18年9月中間期 2,778百万円 19年3月期 3,073百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	6,800	1.8	240	△12.4	470	19.0	220	△37.5	15	05

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでいるため、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における世界経済は、米国では金融市場での問題を契機に株価の下落や住宅建設が減少するなどの混乱がありました。製造業の在庫調整が一巡しつつあり、消費と設備投資は堅調なことから緩やかな景気回復が続く。また中国においては政府の投資抑制策にもかかわらず再び投資が過熱し景気は拡大、アジア全体でも引き続き経済成長を維持するなど、全体として景気は緩やかに回復しました。

わが国経済も、企業収益の改善による設備投資の増加、雇用情勢の改善が続いており、概ね堅調に推移しました。

プリント配線板業界におきましては、映像関連、アミューズメント、及び自動車分野を中心に堅調に推移しました。しかしながら、原油や金属をはじめとする原材料価格の一層の高騰による製造コスト上昇の一方、製品価格競争の激化等により、市場は依然厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で当社グループは、グローバル体制を活かした受注の確保に努めるとともに、製造経費の圧縮等原価率の低減等を推進し、収益力の強化に努めてまいりました。

この結果、売上高につきましては、片面プリント配線板は、事務機器や薄型テレビ等の映像関連分野が引き続き順調に推移し、両面プリント配線板は、自動車関連やアミューズメント分野を中心に受注が増加した結果、全体として8,921百万円と、前中間連結会計期間に比べ1,330百万円（17.5%）の増収となりました。

損益につきましては、売上高の増加及び原価率の低減等により、営業利益は前中間連結会計期間に比べ310百万円増の529百万円となり、経常利益につきましては、前中間連結会計期間に比べ、354百万円増の571百万円となり、中間純利益は前中間連結会計期間に比べ211百万円増の294百万円となりました。

（日本）

国内につきましては、片面プリント配線板は事務機器、家電製品分野などが堅調に推移した結果、売上高は、前中間連結会計期間に比べ2百万円（0.2%）増の1,368百万円、両面プリント配線板は、自動車関連やアミューズメント分野を中心に順調に推移した結果、前中間連結会計期間に比べ62百万円（4.3%）増の1,524百万円となり、その他の製品の売上高648百万円（前中間連結会計期間比92百万円（16.7%）増）を含めまして合計で3,541百万円（セグメント間の内部取引高含む）と、前中間連結会計期間に比べ158百万円（4.7%）の増収となりました。営業利益（配賦不能営業費用控除前）は、前中間連結会計期間に比べ76百万円（19.1%）増の475百万円となりました。

（中国）

中国では、引き続き事務機器分野が順調に成長したほか、薄型テレビ等の映像関連や家電製品分野の需要増から片面プリント配線板の売上高は、前中間連結会計期間に比べ751百万円（43.3%）増の2,488百万円、両面プリント配線板の売上高は、自動車関連やアミューズメント分野が増加し、前中間連結会計期間に比べ71百万円（7.4%）増の1,031百万円となりました。この結果、中国での売上高は、その他の製品の売上高228百万円（前中間連結会計期間比19百万円（9.2%）増）を含めまして合計3,748百万円（セグメント間の内部取引高含む）と、前中間連結会計期間に比べ842百万円（29.0%）の増収となりました。営業利益（配賦不能営業費用控除前）は、前中間連結会計期間に比べ198百万円（298.7%）増の264百万円となりました。

（インドネシア）

インドネシアでは、事務機器及び家電製品やアミューズメント分野の需要増により、プリント配線板の売上高は、前中間連結会計期間に比べ223百万円（13.8%）増の1,844百万円となりました。この結果インドネシアでの売上高は、その他の製品の売上高132百万円（前中間連結会計期間比14百万円（12.1%）増）を含めまして合計1,976百万円（セグメント間の内部取引高含む）と、前中間連結会計期間に比べ238百万円（13.7%）の増収となりました。営業利益（配賦不能営業費用控除前）は、前中間連結会計期間に比べ95百万円（228.1%）増の136百万円となりました。

通期の予想としましては、プリント配線板業界におきましては、各分野での電子電気機器の好調から一定の需要増は続くものと思われませんが、下半期には原油価格をはじめ原材料価格高騰の影響が更に強まり、また、製品の価格競争の一層の激化が予想され、引き続き厳しい状況が見込まれております。従いまして、上半期業績は当初の予想を上回り堅調に推移したものの、下半期の見通しは非常に不透明なため、連結ベースでの売上高17,300百万円、営業利益800百万円、経常利益880百万円、当期純利益400百万円の通期見通しに変更はありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金が増加したため、前連結会計年度末に比べ437百万円増加し、11,248百万円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ121百万円増加し、8,652百万円となりました。また、純資産につきましても、利益剰余金の増加等により316百万円増加し、2,595百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、前連結会計年度末に比べ522百万円増加し、2,134百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に当期純利益の増加により前中間連結会計期間に比べ548百万円増加し、942百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出はあったものの、前中間連結会計期間に比べ18百万円増加し、206百万円の支出にとどまりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入増等により、前中間連結会計期間に比べ262百万円増加し、230百万円の支出にとどまりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月中間期
自己資本比率 (%)	16.6	20.1	22.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.4	31.2	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.4	6.1	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.6	4.2	8.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／（キャッシュ・フロー×2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、収益力をより強化し企業価値を高めることにより、株主及び投資家の期待に応えることが重要な経営課題の一つであると考えており、安定的かつ継続的に株主へ利益を還元することを基本とし、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に取り組んで行く方針であります。

過去の損失計上及びその結果として減少した株主資本回復のため、前4期において遺憾ながら無配とさせていただいておりましたが、当連結会計年度におきましては、当期純利益の計上を見込んでおり、株主資本が適切な水準に回復することが予想されるため復配（3円）を計画しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

「当社グループはグローバル市場において顧客満足を第一とし、『地に足のついた経営』を進め持続した成長を目指す」ことを基本とし、そのために以下を方針といたしております。

- ①すべての事業活動において「安全の確保、法令の遵守、環境保全」を最優先する。
- ②顧客のニーズに応え、新技術、新工法の開発と品質向上にたゆまぬ努力を傾注する。
- ③選択と集中を進め、自社の強みを活かした分野に経営資源を集中する。

（2）目標とする経営指標

当社は、安定的かつ継続的に収益を上げることを経営の最重要課題と考えており、そのための経営指標として、キャッシュ・フロー及び売上高経常利益率を重視しております。中長期的な目標といたしましては、平成24年3月期までに、売上高300億円、売上高経常利益率8%以上を確保することを掲げており、その実現に向けて邁進していく所存であります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

片面・両面のプリント配線板につきましては、コア事業として、低コスト生産、品質向上に一層注力し、新製品・新工法の開発も含め経営資源の重点配分を行います。より付加価値の高い分野につきましても、アライアンス活用等により、自らもその開発に参画し技術力の獲得と市場供給力の確保に努める所存であります。

（4）会社の対処すべき課題

上記戦略を推進する上で今後、

- ①技術開発と品質向上の充実・強化
 - ②IT化推進を軸とした経営の一層の合理化
 - ③海外拠点の拡充とグローバル経営管理の強化
 - ④グローバル経営を担う創造力豊かな人材の育成
 - ⑤第2・第3の柱となる新たな事業の発掘と育成
 - ⑥コンプライアンスとリスク管理を柱としたCSR活動の推進と内部統制機能の強化
- を重点課題といたしまして対処していく所存であります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	1,527		2,168		1,646	
2 受取手形及び売掛金	2,753		3,131		3,051	
3 たな卸資産	1,633		1,224		1,226	
4 繰延税金資産	89		260		170	
5 その他	283		211		198	
貸倒引当金	△46		△94		△56	
流動資産合計	6,240	54.1	6,901	61.4	6,237	57.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2,199		2,167		2,134	
減価償却累計額	1,106	1,093	1,218	949	1,168	966
(2) 機械装置及び運搬具	6,419		6,541		6,473	
減価償却累計額	4,465	1,954	4,698	1,842	4,557	1,915
(3) 土地		548		453		452
(4) 建設仮勘定		163		162		120
(5) その他	669		779		692	
減価償却累計額	552	117	653	126	577	114
有形固定資産合計	3,876	(33.6)	3,533	(31.4)	3,569	(33.0)
2 無形固定資産						
(1) のれん	113		—		—	
(2) その他	24		18		19	
無形固定資産合計	137	(1.2)	18	(0.1)	19	(0.2)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	223		188		192	
(2) 繰延税金資産	660		196		400	
(3) その他	395		412		392	
貸倒引当金	△2		△2		△2	
投資その他の資産合計	1,278	(11.1)	794	(7.1)	983	(9.1)
固定資産合計	5,293	45.9	4,346	38.6	4,572	42.3
資産合計	11,534	100.0	11,248	100.0	10,810	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	3,058		2,912		2,566	
2 短期借入金	3,508		2,594		2,740	
3 1年以内返済予定の長期借入金	580		767		765	
4 1年以内返済予定のリース債務	93		83		110	
5 未払法人税等	42		89		81	
6 賞与引当金	74		78		79	
7 その他	318		345		418	
流動負債合計	7,676	(66.6)	6,872	(61.1)	6,762	(62.6)
II 固定負債						
1 長期借入金	1,230		1,442		1,420	
2 リース債務	52		94		127	
3 役員退職慰労引当金	126		135		131	
4 退職給付引当金	25		42		38	
5 繰延税金負債	25		26		23	
6 負ののれん	—		38		28	
固定負債合計	1,460	(12.6)	1,779	(15.8)	1,768	(16.3)
負債合計	9,137	79.2	8,652	76.9	8,531	78.9
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	1,101	(9.5)	1,102	(9.8)	1,101	(10.2)
2 資本剰余金	1,151	(10.1)	1,152	(10.3)	1,151	(10.6)
3 利益剰余金	△370	(△3.2)	41	(0.4)	△253	(△2.3)
株主資本合計	1,881	16.4	2,296	20.5	1,998	18.5
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	41	(0.4)	32	(0.3)	47	(0.4)
2 繰延ヘッジ損益	1	(0.0)	△0	(△0.0)	△0	(△0.0)
3 為替換算調整勘定	40	(0.3)	149	(1.3)	128	(1.2)
評価・換算差額等合計	84	0.7	181	1.6	176	1.6
III 少数株主持分	431	3.7	117	1.0	104	1.0
純資産合計	2,397	20.8	2,595	23.1	2,279	21.1
負債及び純資産合計	11,534	100.0	11,248	100.0	10,810	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
		I 売上高		7,590	100.0	8,921	100.0
II 売上原価		6,402	84.3	7,339	82.3	13,204	83.2
売上総利益		1,188	15.7	1,581	17.7	2,666	16.8
III 販売費及び一般管理費		969	12.8	1,052	11.8	1,998	12.6
営業利益		219	2.9	529	5.9	668	4.2
IV 営業外収益							
1 受取利息	2			5		7	
2 受取配当金	1			1		2	
3 持分法による投資利益	1			—		1	
4 為替差益	7			—		39	
5 屑売却益	68			125		190	
6 負ののれんの償却額	—			12		—	
7 保険満期収益	9			11		9	
8 雑収入	6	99	1.3	7	164	45	296
V 営業外費用							
1 支払利息	93			104		196	
2 為替差損	—			6		—	
3 持分法による投資損失	—			0		—	
4 雑損失	7	101	1.3	10	122	71	267
経常利益		216	2.9	571	6.4	697	4.4
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益	—			—		2	
2 固定資産売却益	—			—		1	
3 貸倒引当金戻入益	0	0	0.0	—	—	0	4
0.0							
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	5			7		39	
2 減損損失	14			4		26	
3 事業整理損	—			16		—	
4 特別退職金	2	22	0.3	—	27	2	68
0.4							
税金等調整前中間(当期)純利益		194	2.6	543	6.1	633	4.0
法人税、住民税及び事業税	38			123		146	
法人税等調整額	61	100	1.3	120	244	264	410
少数株主利益		11	0.2	4	0.1	21	0.1
中間(当期)純利益		83	1.1	294	3.3	200	1.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,101	1,151	△454	1,798	59	—	73	132	421	2,352
中間連結会計期間中の変動額										
中間純利益			83	83						83
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					△17	1	△32	△48	9	△38
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	83	83	△17	1	△32	△48	9	44
平成18年9月30日残高	1,101	1,151	△370	1,881	41	1	40	84	431	2,397

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,101	1,151	△253	1,998	47	△0	128	176	104	2,279
中間連結会計期間中の変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	1	1		2						2
中間純利益			294	294						294
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					△15	0	21	5	13	19
中間連結会計期間中の変動額合計	1	1	294	297	△15	0	21	5	13	316
平成19年9月30日残高	1,102	1,152	41	2,296	32	△0	149	181	117	2,595

前連結会計年度の要約中間連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,101	1,151	△454	1,798	59	—	73	132	421	2,352
連結会計年度中の変動額										
当期純利益			200	200						200
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					△11	△0	54	43	△317	△274
連結会計年度中の変動額合計	—	—	200	200	△11	△0	54	43	△317	△73
平成19年3月31日残高	1,101	1,151	△253	1,998	47	△0	128	176	104	2,279

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		194	543	633
2 減価償却費		257	262	548
3 減損損失		14	4	26
4 諸引当金の増減額		18	39	36
5 受取利息及び受取配当金		△ 4	△ 7	△ 9
6 持分法による投資損益		△ 1	0	△ 1
7 支払利息		93	104	196
8 有形固定資産除売却損益		5	7	38
9 有価証券及び投資有価証券売却損益		—	—	△ 2
10 事業整理損		—	16	—
11 売上債権の増減額		△151	△56	△403
12 たな卸資産の増減額		△327	10	97
13 仕入債務の増減額		431	332	△114
14 その他		△ 2	△108	101
小 計		528	1,149	1,145
15 利息及び配当金の受取額		4	7	9
16 利息の支払額		△99	△108	△201
17 法人税等の支払額		△39	△106	△107
営業活動によるキャッシュ・フロー		394	942	846
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 連結子会社株式取得による支出		—	—	△222
2 有形固定資産の取得による支出		△214	△185	△300
3 有形固定資産の売却による収入		—	—	307
4 投資有価証券の取得による支出		△ 7	△17	△15
5 投資有価証券の売却による収入		—	—	31
6 その他		△ 2	△ 4	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△224	△206	△200
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△344	△175	△419
2 長期借入れによる収入		200	402	200
3 長期借入金の返済による支出		△282	△394	△669
4 株式の発行による収入		—	2	—
5 リース債務の返済による支出		△65	△65	△127
6 リース債務の借入れによる収入		—	—	147
財務活動によるキャッシュ・フロー		△492	△230	△869
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△16	16	3
V 現金及び現金同等物の増減額		△340	522	△219
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,831	1,612	1,831
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,491	2,134	1,612

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の半期報告書（平成 18 年 12 月 22 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(7) 追加情報

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

当該変更による損益に与える影響は、売上総利益が 3 百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が 4 百万円それぞれ減少しております。

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)																																														
<p>1. 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>109 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>333 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td>37 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>480 百万円</td> </tr> </table> <p>短期借入金 202 百万円、1 年以内返済予定の長期借入金 254 百万円、長期借入金 793 百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>551 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 中間連結会計期間末日手形の処理</p> <p>当中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>33 百万円</td> </tr> </table> <p>4. —</p>	建物及び構築物	109 百万円	土地	333 百万円	投資その他の資産のその他	37 百万円	計	480 百万円	受取手形割引高	551 百万円	受取手形	33 百万円	<p>1. 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>99 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>333 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td>37 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>470 百万円</td> </tr> </table> <p>短期借入金 365 百万円、1 年以内返済予定の長期借入金 246 百万円、長期借入金 515 百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>675 百万円</td> </tr> </table> <p>3. —</p> <p>4. のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>69 百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>108 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>△38 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	99 百万円	土地	333 百万円	投資その他の資産のその他	37 百万円	計	470 百万円	受取手形割引高	675 百万円	のれん	69 百万円	負ののれん	108 百万円	差引	△38 百万円	<p>1. 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>103 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>333 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td>37 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>474 百万円</td> </tr> </table> <p>短期借入金 263 百万円、1 年以内返済予定の長期借入金 299 百万円及び長期借入金 621 百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>624 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 連結会計年度末日手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>32 百万円</td> </tr> </table> <p>4. のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>91 百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>120 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>△28 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	103 百万円	土地	333 百万円	投資その他の資産のその他	37 百万円	計	474 百万円	受取手形割引高	624 百万円	受取手形	32 百万円	のれん	91 百万円	負ののれん	120 百万円	差引	△28 百万円
建物及び構築物	109 百万円																																															
土地	333 百万円																																															
投資その他の資産のその他	37 百万円																																															
計	480 百万円																																															
受取手形割引高	551 百万円																																															
受取手形	33 百万円																																															
建物及び構築物	99 百万円																																															
土地	333 百万円																																															
投資その他の資産のその他	37 百万円																																															
計	470 百万円																																															
受取手形割引高	675 百万円																																															
のれん	69 百万円																																															
負ののれん	108 百万円																																															
差引	△38 百万円																																															
建物及び構築物	103 百万円																																															
土地	333 百万円																																															
投資その他の資産のその他	37 百万円																																															
計	474 百万円																																															
受取手形割引高	624 百万円																																															
受取手形	32 百万円																																															
のれん	91 百万円																																															
負ののれん	120 百万円																																															
差引	△28 百万円																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>117百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>307百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>21百万円</td></tr> </table> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として記載しておりますが、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として記載しております。</p> <p>2. 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>九州工場 (熊本県玉名市)</td><td>遊休資産</td><td>建設仮勘定(機械装置、建物附属設備)、リース資産</td><td>14</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>14</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 九州工場の遊休資産については、事業用設備として先行的に取得したものです。市場の需要変化に伴い遊休資産となったものであります。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table> <tr><td>建設仮勘定</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14百万円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、プリント配線板製造販売業を一つの資産グループとしております。また、賃貸資産、遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は売却見込額等に基づき算定しております。</p> <p>3. —</p>	荷造運賃	117百万円	役員報酬	35百万円	給与手当及び賞与	307百万円	賞与引当金繰入額	30百万円	退職給付引当金繰入額	5百万円	役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	支払手数料	62百万円	のれん償却額	21百万円	場所	用途	種類	金額	九州工場 (熊本県玉名市)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置、建物附属設備)、リース資産	14	合計			14	建設仮勘定	10百万円	リース資産	4百万円	合計	14百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>278百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>22百万円</td></tr> </table> <p>2. 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>PT. Kyosha Indonesia (インドネシア共和国 プラバリンガラ市)</td><td>遊休資産</td><td>建設仮勘定(機械装置)</td><td>4</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>4</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 PT. Kyosha Indonesia の遊休資産については、使用見込みなしのため遊休資産となったものであります。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table> <tr><td>建設仮勘定</td><td>4百万円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 使用価値がなく、売却も見込めないため、回収可能価額はありません。</p> <p>3. 事業整理損は、北米地域連結子会社の清算に伴う損失であります。</p>	荷造運賃	120百万円	役員報酬	71百万円	給与手当及び賞与	278百万円	賞与引当金繰入額	37百万円	退職給付引当金繰入額	4百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	支払手数料	75百万円	のれん償却額	22百万円	場所	用途	種類	金額	PT. Kyosha Indonesia (インドネシア共和国 プラバリンガラ市)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置)	4	合計			4	建設仮勘定	4百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>229百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>96百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>654百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>42百万円</td></tr> </table> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として記載しておりますが、当連結会計年度から「のれん償却額」として記載しております。</p> <p>2. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>九州工場 (熊本県玉名市)</td><td>遊休資産</td><td>建設仮勘定(機械装置、建物附属設備)、リース資産、機械装置</td><td>26</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>26</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 九州工場の遊休資産については、事業用設備として先行的に取得したものです。市場の需要変化に伴い遊休資産となったものであります。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table> <tr><td>建設仮勘定</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>26百万円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は売却見込額等に基づき算定しております。</p> <p>3. —</p>	荷造運賃	229百万円	役員報酬	96百万円	給与手当及び賞与	654百万円	賞与引当金繰入額	38百万円	退職給付引当金繰入額	9百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	のれん償却額	42百万円	場所	用途	種類	金額	九州工場 (熊本県玉名市)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置、建物附属設備)、リース資産、機械装置	26	合計			26	建設仮勘定	21百万円	リース資産	4百万円	機械装置	0百万円	合計	26百万円
荷造運賃	117百万円																																																																																																			
役員報酬	35百万円																																																																																																			
給与手当及び賞与	307百万円																																																																																																			
賞与引当金繰入額	30百万円																																																																																																			
退職給付引当金繰入額	5百万円																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円																																																																																																			
支払手数料	62百万円																																																																																																			
のれん償却額	21百万円																																																																																																			
場所	用途	種類	金額																																																																																																	
九州工場 (熊本県玉名市)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置、建物附属設備)、リース資産	14																																																																																																	
合計			14																																																																																																	
建設仮勘定	10百万円																																																																																																			
リース資産	4百万円																																																																																																			
合計	14百万円																																																																																																			
荷造運賃	120百万円																																																																																																			
役員報酬	71百万円																																																																																																			
給与手当及び賞与	278百万円																																																																																																			
賞与引当金繰入額	37百万円																																																																																																			
退職給付引当金繰入額	4百万円																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円																																																																																																			
支払手数料	75百万円																																																																																																			
のれん償却額	22百万円																																																																																																			
場所	用途	種類	金額																																																																																																	
PT. Kyosha Indonesia (インドネシア共和国 プラバリンガラ市)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置)	4																																																																																																	
合計			4																																																																																																	
建設仮勘定	4百万円																																																																																																			
荷造運賃	229百万円																																																																																																			
役員報酬	96百万円																																																																																																			
給与手当及び賞与	654百万円																																																																																																			
賞与引当金繰入額	38百万円																																																																																																			
退職給付引当金繰入額	9百万円																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円																																																																																																			
のれん償却額	42百万円																																																																																																			
場所	用途	種類	金額																																																																																																	
九州工場 (熊本県玉名市)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置、建物附属設備)、リース資産、機械装置	26																																																																																																	
合計			26																																																																																																	
建設仮勘定	21百万円																																																																																																			
リース資産	4百万円																																																																																																			
機械装置	0百万円																																																																																																			
合計	26百万円																																																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	14,612	—	—	14,612

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	14,612	12	—	14,624

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	第1回新株予約権 (平成14年11月25日発行)	普通株式	188,000	—	10,000	178,000	—
	第2回新株予約権 (平成17年5月23日発行)	普通株式	206,000	—	20,000	186,000	—
合計			394,000	—	30,000	364,000	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。第2回新株予約権の減少は、権利失効によるもの8,000株、権利行使によるもの12,000株であります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	14,612	—	—	14,612

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権 (平成14年11月25日発行)	普通株式	188,000	—	—	188,000	—
	第2回新株予約権 (平成17年5月23日発行)	普通株式	220,000	—	14,000	206,000	—
合計			408,000	—	14,000	394,000	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第2回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,527 百万円	現金及び預金勘定 2,168 百万円	現金及び預金勘定 1,646 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等 <u>△36 百万円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金等 <u>△34 百万円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金等 <u>△34 百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,491 百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,134 百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,612 百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループの事業の種類は単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	中国	インドネシア	計	消去 又は全社	連結
I売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,223	2,785	1,582	7,590	—	7,590
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	160	121	156	437	△437	—
計	3,383	2,906	1,738	8,028	△437	7,590
営業費用	2,984	2,839	1,696	7,520	△149	7,371
営業利益	399	66	41	507	△288	219

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国…中華人民共和国、インドネシア…インドネシア共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用288百万円であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	中国	インドネシア	計	消去 又は全社	連結
I売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,308	3,655	1,957	8,921	—	8,921
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	233	93	19	346	△346	—
計	3,541	3,748	1,976	9,267	△346	8,921
営業費用	3,065	3,483	1,840	8,389	2	8,391
営業利益	475	264	136	877	△348	529

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国…中華人民共和国、インドネシア…インドネシア共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用348百万円であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	インドネシア	計	消去 又は全社	連結
I売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,397	6,277	3,195	15,870	—	15,870
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	309	166	201	677	△677	—
計	6,706	6,444	3,397	16,548	△677	15,870
営業費用	5,826	6,216	3,242	15,285	△82	15,202
営業利益	879	228	155	1,263	△595	668

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国…中華人民共和国、インドネシア…インドネシア共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用596百万円であります。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	中国	インドネシア	その他	計
I 海外売上高	439	2,300	1,572	4	4,316
II 連結売上高					7,590
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.8%	30.3%	20.7%	0.1%	56.9%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米…アメリカ・メキシコ、中国…中華人民共和国、インドネシア…インドネシア共和国
その他…ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	中国	東南アジア	その他	計
I 海外売上高	368	3,289	1,793	136	5,587
II 連結売上高					8,921
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.1%	36.9%	20.1%	1.5%	62.6%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米…アメリカ・メキシコ、中国…中華人民共和国、東南アジア…インドネシア、マレーシア、タイ
その他…ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	中国	インドネシア	その他	計
I 海外売上高	882	5,345	3,164	44	9,438
II 連結売上高					15,870
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.6%	33.7%	19.9%	0.3%	59.5%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米…アメリカ・メキシコ、中国…中華人民共和国、インドネシア…インドネシア共和国
その他…ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績について

（単位：百万円）

品目別	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	生産高	比率(%)	生産高	比率(%)	生産高	比率(%)
片面プリント配線板	4,229	75.9	5,303	79.5	8,817	76.4
両面プリント配線板	1,218	21.9	1,260	18.9	2,482	21.5
その他	122	2.2	107	1.6	240	2.1
合計	5,570	100.0	6,671	100.0	11,540	100.0

（注）1. 上記金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績について

(単位：百万円)

品目別	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	受注高	比率(%)	受注高	比率(%)	受注高	比率(%)
片面プリント配線板	4,573	59.1	5,775	62.3	9,702	60.6
両面プリント配線板	2,320	29.9	2,685	29.0	4,974	31.0
その他	856	11.0	803	8.7	1,348	8.4
合計	7,750	100.0	9,264	100.0	16,025	100.0

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 販売実績について

品目別売上高

(単位：百万円)

品目別	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	売上高	比率(%)	売上高	比率(%)	売上高	比率(%)
片面プリント配線板	4,510	59.4	5,580	62.6	9,563	60.3
両面プリント配線板	2,350	31.0	2,544	28.5	4,830	30.4
その他	729	9.6	796	8.9	1,477	9.3
合計	7,590	100.0	8,921	100.0	15,870	100.0

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

所在地別売上高

(単位：百万円)

所在地別	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	売上高	比率(%)	売上高	比率(%)	売上高	比率(%)
日本	3,223	42.5	3,308	37.1	6,397	40.3
中国	2,785	36.7	3,655	41.0	6,277	39.6
インドネシア	1,582	20.8	1,957	21.9	3,195	20.1
合計	7,590	100.0	8,921	100.0	15,870	100.0

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（リース取引関係）

リース取引に関する注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（関連当事者との取引）

関連当事者との取引に関する注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券に関する注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引に関する注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（退職給付関係）

退職給付に関する注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

ストック・オプション等に関する注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（企業結合等関係）

該当すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	134円51銭	1株当たり純資産額	169円45銭	1株当たり純資産額	148円84銭
1株当たり中間純利益	5円69銭	1株当たり中間純利益	20円17銭	1株当たり当期純利益	13円73銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	5円67銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	20円06銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	13円68銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	2,397	2,595	2,279
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,965	2,478	2,174
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	431	117	104
普通株式の発行済株式数(千株)	14,612	14,624	14,612
普通株式の自己株式数(千株)	—	—	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,612	14,624	14,612

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	83	294	200
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	83	294	200
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,612	14,614	14,612
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権	42	80	52
普通株式増加数(千株)	42	80	52

(重要な後発事象)

該当すべき事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
			金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		730		673		559		
2 受取手形		153		177		113		
3 売掛金		860		910		894		
4 製品		182		107		129		
5 原材料		185		119		115		
6 仕掛品		105		97		90		
7 貯蔵品		3		4		4		
8 繰延税金資産		79		259		161		
9 関係会社短期貸付金		10		10		10		
10 未収入金		440		241		261		
11 その他		28		27		21		
流動資産合計		2,781	38.2	2,628	36.7	2,362	33.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	721			738		722		
減価償却累計額	540	181		564	173	552	170	
(2) 機械装置及び運搬具	1,059			1,105		1,083		
減価償却累計額	898	161		944	161	920	163	
(3) 土地		333			333		333	
(4) 建設仮勘定		47			31		32	
(5) その他	189			206		192		
減価償却累計額	163	25		171	34	167	24	
有形固定資産合計		749	(10.3)		735	(10.3)		723 (10.3)
2 無形固定資産		24	(0.3)		18	(0.2)		19 (0.2)
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		188			182			186
(2) 関係会社株式		2,866			3,075			3,088
(3) 繰延税金資産		368			201			363
(4) その他		311			327			308
貸倒引当金		△ 2			△ 2			△ 2
投資その他の資産合計		3,732	(51.2)		3,785	(52.8)		3,944 (56.0)
固定資産合計		4,506	61.8		4,539	63.3		4,687 66.5
資産合計		7,287	100.0		7,168	100.0		7,050 100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	737		859		766	
2 買掛金	573		536		482	
3 短期借入金	1,310		960		1,060	
4 1年以内返済予定の長期借入金	465		368		441	
5 未払金	111		115		116	
6 未払費用	49		47		46	
7 未払法人税等	10		10		18	
8 賞与引当金	73		77		78	
9 その他	19		10		17	
流動負債合計	3,350	(46.0)	2,985	(41.7)	3,027	(42.9)
II 固定負債						
1 長期借入金	1,020		852		811	
2 リース債務	11		4		6	
3 役員退職慰労引当金	126		135		131	
固定負債合計	1,159	(15.9)	992	(13.8)	949	(13.5)
負債合計	4,509	61.9	3,978	55.5	3,976	56.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	1,101	(15.1)	1,102	(15.4)	1,101	(15.6)
2 資本剰余金	1,151	(15.8)	1,152	(16.1)	1,151	(16.3)
3 利益剰余金	482	(6.6)	902	(12.6)	773	(11.0)
株主資本合計	2,734	37.5	3,157	44.1	3,026	42.9
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	41		32		47	
2 繰延ヘッジ損益	1		△ 0		△ 0	
評価・換算差額等合計	43	0.6	32	0.4	47	0.7
純資産合計	2,778	38.1	3,189	44.5	3,073	43.6
負債及び純資産合計	7,287	100.0	7,168	100.0	7,050	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
	期 別		期 別		期 別				
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)			
I 売上高		3,370	100.0		3,526	100.0		6,677	100.0
II 売上原価		2,780	82.5		2,853	80.9		5,417	81.1
売上総利益		589	17.5		673	19.1		1,259	18.9
III 販売費及び一般管理費		487	14.5		545	15.5		985	14.8
営業利益		102	3.0		127	3.6		273	4.1
IV 営業外収益									
1 受取利息	0			2			1		
2 受取配当金	33			100			120		
3 為替差益	15			2			20		
4 屑売却益	6			19			15		
5 不動産賃貸料	2			2			4		
6 保険満期収益	9			11			9		
7 雑収入	0	67	2.0	0	139	3.9	2	175	2.6
V 営業外費用									
1 支払利息	18			18			37		
2 雑損失	7	26	0.7	10	29	0.8	16	54	0.8
経常利益		143	4.3		236	6.7		394	5.9
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	—			—			1		
2 貸倒引当金戻入益	0	0	0.0	—	—	—	0	1	0.0
VII 特別損失									
1 固定資産除売却損	4			0			5		
2 減損損失	14			—			26		
3 特別退職金	2			—			2		
4 関係会社株式評価損	—			12			—		
5 事業整理損	—	21	0.7	16	29	0.8	—	34	0.5
税引前中間(当期)純利益		122	3.6		207	5.9		362	5.4
法人税、住民税及び事業税	8			9			16		
法人税等調整額	53	61	1.8	68	78	2.3	△6	10	0.1
中間(当期)純利益		60	1.8		128	3.6		352	5.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計		
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
			資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							利益 剰余金 合計	
					特別 償却 準備金	別途 積立金							繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高	1,101	1,151	44	1	580	△204	421	2,674	59	—	59	2,733	
中間会計期間中の変動額													
特別償却準備金の取崩(注)				△0		0	—	—				—	
特別償却準備金の取崩				△0		0	—	—				—	
別途積立金の取崩(注)					△205	205	—	—				—	
中間純利益						60	60	60				60	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									△17	1	△15	△15	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△0	△205	266	60	60	△17	1	△15	44	
平成18年9月30日残高	1,101	1,151	44	0	375	61	482	2,734	41	1	43	2,778	

(注)平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計		
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
			資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							利益 剰余金 合計	
					特別 償却 準備金	別途 積立金							繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高	1,101	1,151	44	0	375	353	773	3,026	47	△0	47	3,073	
中間会計期間中の変動額													
新株の発行(新株予約権の行使)	1	1					—	2				2	
特別償却準備金の取崩				△0		0	—	—				—	
中間純利益						128	128	128				128	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									△15	0	△15	△15	
中間会計期間中の変動額合計	1	1	—	△0	—	128	128	131	△15	0	△15	115	
平成19年9月30日残高	1,102	1,152	44	0	375	482	902	3,157	32	△0	32	3,189	

前事業年度の要約中間株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計		
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
			資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							利益 剰余金 合計	
					特別 償却 準備金	別途 積立金							繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高	1,101	1,151	44	1	580	△204	421	2,674	59	—	59	2,733	
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の取崩(注)				△0		0	—	—				—	
特別償却準備金の取崩				△0		0	—	—				—	
別途積立金の取崩(注)					△205	205	—	—				—	
当期純利益						352	352	352				352	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									△11	△0	△11	△11	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△1	△205	558	352	352	△11	△0	△11	340	
平成19年3月31日残高	1,101	1,151	44	0	375	353	773	3,026	47	△0	47	3,073	

(注)平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

(4) 重要な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(5) 追加情報

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更による損益に与える影響は、売上総利益が3百万円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が4百万円それぞれ減少しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	190円13銭	1株当たり純資産額	218円12銭	1株当たり純資産額	210円37銭
1株当たり中間純利益	4円14銭	1株当たり中間純利益	8円81銭	1株当たり当期純利益	24円10銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	4円13銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	8円76銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	24円01銭

(注) 算定上の基礎

1.1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (平成18年9月30日)	当中間会計期間 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	2,778	3,189	3,073
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,778	3,189	3,073
普通株式の発行済株式数(千株)	14,612	14,624	14,612
普通株式の自己株式数(千株)	—	—	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,612	14,624	14,612

2.1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	60	128	352
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	60	128	352
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,612	14,614	14,612
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権	42	80	52
普通株式増加数(千株)	42	80	52